

# 攻めの姿勢で 深谷を元気に!!

## 「上半期財政状況」 「人事行政運営状況」

公開

近年、市税の減少傾向が続き、財政運営が厳しくなっています。現在、行財政改革を推進し、福祉関連事業を重点にしつつ、地域の活性化に取り組んでいます。

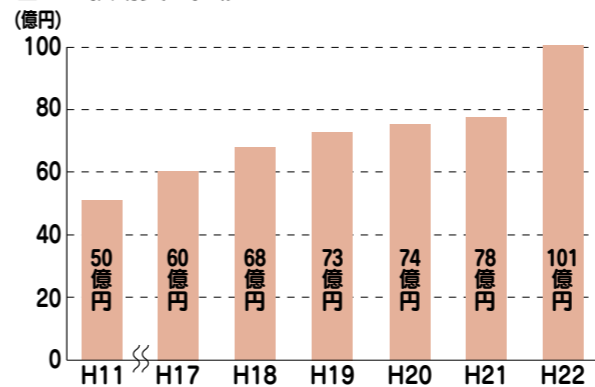
今の特集では、「平成23年度上半期財政状況」(4ページ)および「人事行政運営状況」(5ページ)と併せ、現在の市の状況と今後の展開について取り上げます。

### 厳しい財政運営からの 脱却を目指して

歳出面では、この10年間で景気の低迷や高齢化などの影響を受け、医療費や生活保護費の増加、子ども手当の支給開始に伴い、扶助費が2倍に増加しています(図1の通り)。この扶助費の伸びは、団塊の世代の高齢化に伴い、さらに大きくなることが予想されます。

歳入面では、市税が大幅に減額

図1 扶助費の推移



となっており、不足分を補うため基金(貯蓄)を取り崩すほか、国から交付される地方交付税に依存している状況です。景気の状態にもよりますが、少子化による生産年齢人口の減少などから、今後とも税収の増加は安易に見込めません。こうした社会経済状況に加え、国の債務が1,000兆円を超えようとしている現在、国からの地方交付税や補助金などが減額されることは容易に想像することができそうです。

現在、1市3町が合併したため、地方交付税は特別に増額されていますが、この増額は平成28年度から徐々に減り、平成32年度で終了します。このように、市の財政状況は年々厳しさを増していきます。

平成28年度になって対応するのではなく、乗り越えられる体制づくりが今肝心なのです。そのため、市は現在そして将来を見据えた改革を展開していきます。

## 「財政の改革」と「深谷の活性化」

市は、全力投球で、あらゆる角度から政策を展開しています。

### ① 企業誘致を強化

今年4月、市の組織改正を行い「企業誘致推進室」を立ち上げました。現在、企業誘致・留置を積極的に推進するほか、様々な政策に着手しています(左「将来の深谷を活性化する4つの政策」の通り)。

### ② 中心市街地を活性化

新たなにぎわいを創出するため、中心市街地の活性化策として、

深谷商工会議所とともに、空き店舗対策事業やイベント事業などを実施しています。また、今年度は「産業祭」を旧中山道で行い、今月行われる「全国ねぎサミット」も旧中山道で実施します。

### ③ 道の駅などの外郭団体の改革を推進

道の駅との協定内容を見直した結果、昨年度に比べ、市の収入が約1,600万円の増加となる見込みです。

### ④ 補助金を見直し

約30年も前から見直しの必要性を指摘されながらも、今まで先延ばしされてきました。その間、既得権的なものになってしまったり、補助の目的が社会情勢に適していないものも数多くありましたので、公平で真に必要な活動に補助をしていけるよう見直しを行いました。

### ⑤ 事業仕分けを実施

昨年の事業仕分けで、総事業の見

直しにより、3億9,754万5千円の減額となりました。

### ⑥ 職員などの人件費を縮減

「定員適正化計画」(平成18~27年度までの10年間で職員数を1,098人とする計画)を策定し、平成19年度以降、目標を上回る縮減を図りました。平成22年度は、平成18年度比で、職員数131人の減、人件費14億9,004万円の減となっています。

## 将来の深谷を活性化する4つの政策

県北西部の今後の展望として、「圏央道や北関東道の開通」、「平成25年にホンダ新工場(寄居町)が稼働予定」など、地域の潜在能力が高まるとともに、競争力を強化することが必要です。そこで市では、深谷市に多くの人や企業が集まり、経済が活性化するように、以下の政策を展開していきます。

### 1 企業誘致を推進

最近では、凸版印刷(株)(本田)、株G-TEKT(本田)などが、市の工場等立地促進制度を活用し、新規工場の操業や規模拡大など、大規模な設備投資を行っています。

### 2 産業団地(国道140号沿い)計画

市の働き掛けにより、県は20ha規模の産業団地計画を検討しています。

### 3 花園ICまちづくりジャンクション構想

近隣市町村との連携による広域的なまちづくりを進めるため、県北西部地域の玄関口となる花園IC周辺に、高い集客力のある都市型観光機能と農業をはじめとする地場産業を活性化するための複合型施設の設置などを検討しています。



### 4 寄居PAスマートICの設置

深谷市・寄居町・美里町の1市2町は、企業誘致を視野に入れた、大型車両が利用できるスマートICの設置を目指しています。今年2月には、地区協議会を設置し、協議を進めています。

# 人事行政運営状況

職員の内用、給与や勤務状況など、人事行政の運営状況(概要)をお知らせします。詳しい内容は、市ホームページ、または市役所本庁舎市政情報コーナーをご覧ください。 **問い合わせ** 人事課 (☎574-6636)

## 職員の任用および職員数に関する状況

職員の採用・退職者数

	一般職	技能労務職	消防職	合計
採用者数 (平成23年度)	27人	0人	11人	38人
退職者数 (平成22年度)	23人	4人	10人	37人
増減数	4人	-4人	1人	1人

部門別職員数(平成23年4月1日現在)

区分	職員数
<b>一般行政部門</b>	
議会	8人
総務	179人
税務	62人
民生	195人
衛生	49人
労働	3人
農林水産	29人
商工	15人
土木	123人
小計	663人
<b>特別行政部門</b>	
教育	148人
消防	224人
小計	372人
<b>公営企業などの会計部門</b>	
水道	31人
下水道	30人
その他	26人
小計	87人
<b>合計</b>	<b>1,122人</b>

※平成23年4月1日現在の定員管理調査に基づく人数です。

職員級別(平成23年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
標準的な職務内容	主事補・技師補	主事・技師	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次長	部長
職員数	59人	155人	276人	350人	120人	85人	26人	17人
構成比	5.3%	13.8%	24.6%	31.2%	10.7%	7.6%	2.3%	1.5%

(技能労務職)

区分	1級	2級	合計
標準的な職務内容	業務員・給食調理員	-	-
職員数	22人	11人	1,121人
構成比	2.0%	1.0%	100.0%

※深谷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。職員数は、部門別職員数の状況から教育長を除いたものです。

## 職員の給与に関する状況

人件費(平成22年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (平成23年3月31日)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費比率 (B/A)
144,789人	501億7,533万円	89億6,889万円	17.9%

※普通建設事業に係る人件費を含めています。

職員給与費(平成22年度普通会計決算)

職員数	給与費		合計
	給料	職員手当 (うち期末・勤勉手当)	
1,041人	38億6,834万円	22億3,222万円 (14億9,222万円)	60億7,157万円

※職員手当には、退職手当を含みません。

職員の平均給料月額と平均年齢(平成23年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	318,014円	41.8歳

職員の初任給(平成23年4月1日現在)

区分	大学卒	短大卒	高校卒
一般行政職	178,800円	158,700円	144,500円

職員の学歴・経験年数別平均給料月額(平成23年4月1日現在)

区分		経験年数	
		10~15年未満	20~25年未満
一般行政職	大学卒	267,594円	351,214円
	短大卒	254,261円	327,780円
	高校卒	235,663円	318,685円

期末・勤勉手当の支給割合(平成23年度)

区分	6月期	12月期	合計
期末手当	1.225月分	1.375月分	2.60月分
勤勉手当	0.675月分	0.675月分	1.35月分

退職手当(平成23年度)

勤続年数	20年	30年	35年	最高限度額
自己都合	23.50月分	41.50月分	47.50月分	59.28月分
勲奨・定年	30.55月分	50.70月分	59.28月分	59.28月分

※退職手当は、埼玉県市町村総合事務組合の市町村職員退職手当条例により支給されます。

特別職の報酬など(平成23年度)

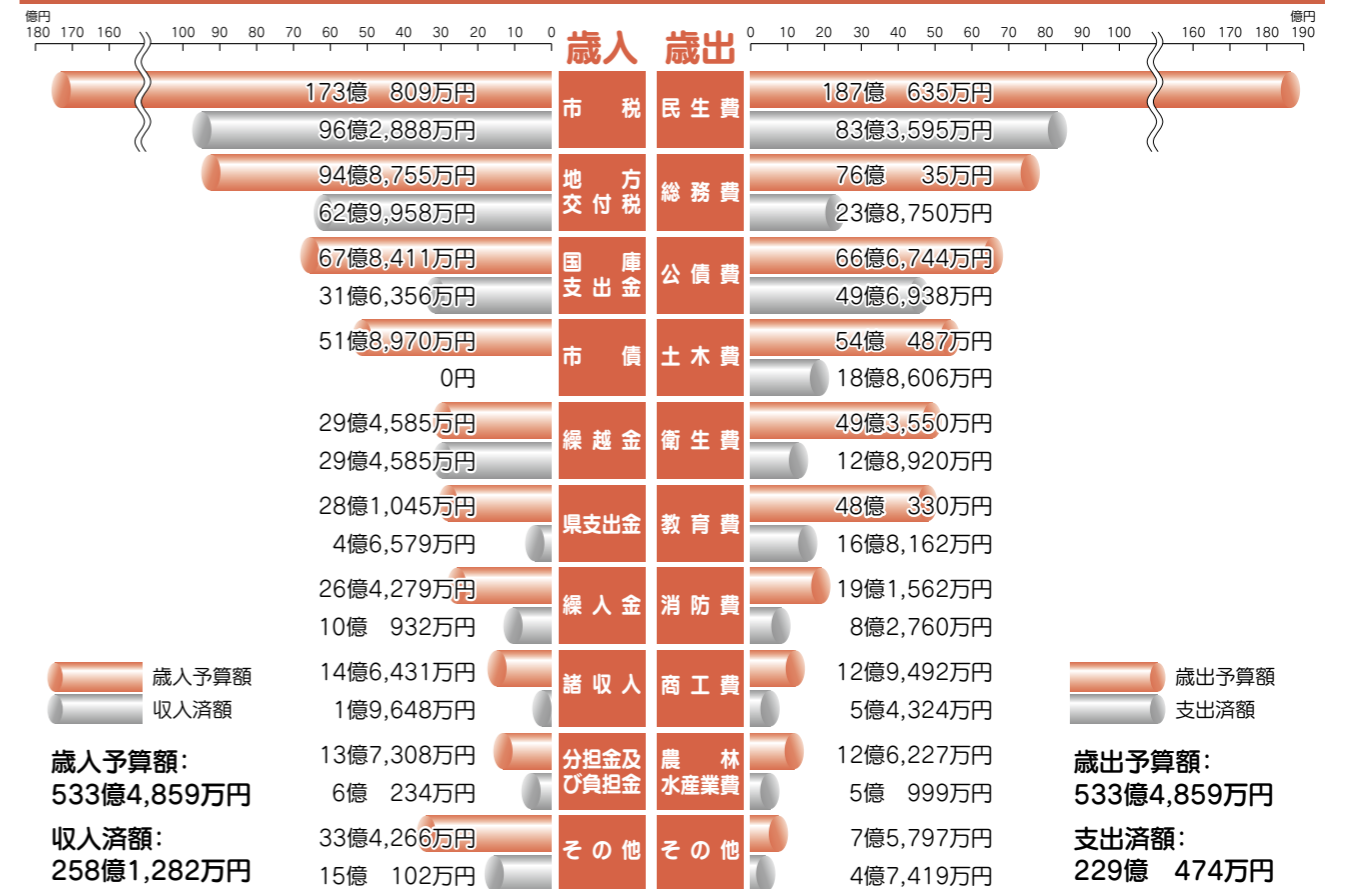
区分	報酬・給料		期末手当
市議会議長	報酬 月額	492,000円	6月期1.90月分
市議会副議長	報酬 月額	428,000円	12月期2.05月分
市議会議員	報酬 月額	403,000円	合計3.95月分
市長	給料 月額	910,000円	6月期1.875月分
副市長	給料 月額	755,000円	12月期2.025月分
教育長	給料 月額	683,000円	合計3.90月分

# 平成23年度上半期 財政状況

皆さんが納めた税金や国から交付される地方交付税、国庫支出金などが1年でどのくらい入り、また、どんな事業にどのくらい使われたかという「財政状況」を毎年2回に分けてお知らせしています。

今回は、平成23年9月30日現在の財政状況をお知らせします。 **問い合わせ** 財政課 (☎574-6632)

## 一般会計



※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

## 特別会計

区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	145億8,547万円	71億8,606万円	69億2,297万円
後期高齢者医療	20億325万円	7億5,729万円	7億4,504万円
農業集落排水事業	7億7,433万円	3億6,363万円	3億4,057万円
国済寺土地区画整理事業	10億7,634万円	2億6,800万円	2億7,793万円
岡中央土地区画整理事業	1億4,397万円	8,228万円	2,001万円
武川中央土地区画整理事業	3,223万円	2,735万円	1,139万円
小前田駅北西部土地区画整理事業	9,270万円	7,325万円	3,182万円

## 企業会計

水道事業 (税込み)		予算額	収入済額
区分			支出済額
収益的収支	収入	26億9,242万円	12億4,846万円
	支出	22億5,538万円	5億8,144万円
資本的収支	収入	28億652万円	732万円
	支出	54億5,317万円	8億1,988万円
下水道事業 (税込み)		予算額	収入済額
区分			支出済額
収益的収支	収入	17億1,849万円	11億3,276万円
	支出	17億8,620万円	3億9,540万円
資本的収支	収入	14億2,237万円	4,708万円
	支出	21億6,967万円	8億4,911万円